

秋田県における森林レクリエーション施設の 現状とその集客要因

秋田県立大学 生物資源科学部

○佐藤 大介 黒江 美紗子 松下 通也 蒔田 明史

1.はじめに

環境教育は自然環境への関心を高めるのに大きな役割を担っており(小田ら, 2007)、その教育効果の向上には素材となるフィールドの確保や野外プログラムの実施が重要だと考えられている(広嶋ら, 2006)。このことから、身近に自然と触れ合える場所や機会の必要性が示唆される。そこで、本研究ではそのような機会を提供する場として森林レクリエーション施設に着目し、秋田県に現存する施設の概況や分布などの全体像を把握することで、秋田県における森林レクリエーション施設の特徴について考察した。また、施設の管理状況や活動実態を基に施設が環境教育の場としてどのように機能しているかを検討した。

2.調査方法

(1)調査対象の選択

秋田県内の公共施設のうち、森林に触れることによって自然から学んだり楽しんだりする場を提供する施設を森林レクリエーション施設として106件抽出した。抽出には秋田県広域・詳細道路地図(昭文社:2008年版)を網羅的に探索して記載されている施設を洗い出し、更に各自治体で発行・配布されている市町村観光パンフレットやホームページ等メディアに掲載された施設情報も利用した。

106件のうち、連絡先が確認できなかった等により調査が出来なかった30施設を除いた76施設を調査対象とした。

(2)聞き取り先とその方法

データ収集にあたり、聞き取り先として施設の管理者または施設の管轄である地方自治体担当部署に協力を依頼した。

76件の調査対象のうち、19施設については直接現地に赴き、担当者にインタビュー調査を行った。さらに、聞き取り内容の確認のために必要に応じて施設周辺の自然環境に関する現地探索を行った。残りの57施設については郵送法によるアンケート調査によりインタビュー調査と同様の内容を尋ねた。48施設から回答が寄せられ、アンケートの回収率は84%だった。

インタビュー調査 19 施設とアンケート調査の返答を得た 48 施設の計 67 施設のデータをまとめて解析を行った。

(3)調査項目

調査項目は、開設・利用目的、付属施設の種類、森林の種類、実施している整備活動の種類、学習エリアの有無、観察路・遊歩道の分類の有無、観察路・遊歩道の路面の舗装の種類、観察路・遊歩道中に設置されている看板の種類、利用者層の把握の有無とその傾向、過去の意向調査の有無、指定管理者または管理を委託しているところの有無、駐在人の駐在頻度、ガイドの有無と駐在頻度、パンフレットの有無、イベント開催者の種類、宣伝の種類、運営元、運営費に関しては選択式で尋ねた。開設年、設置者、敷地総面積と付属している自然エリアの面積、主な樹種、実施されている整備活動の頻度、学習エリアの種類、観察路・遊歩道の総距離と所要時間、観察路・遊歩道中に設置されている看板の本数、年間利用者数とその集計方法、指定管理者または管理者の有無、駐在人の人数、ガイドの人数、イベント開催の頻度、宣伝の頻度、その他などについて自由回答方式で回答を得た。アンケート調査でもインタビュー調査と同じ項目を尋ねた。フィールド探索は、自然エリアの面積、観察路・遊歩道の総距離と所要時間、観察路・遊歩道の路面整備の状態、観察路・遊歩道中に設置された看板の種類と本数に関して、インタビュー調査で不明と回答を得た場合のみ行った。

3.結果

1)県内における施設の分布とその年間利用者数

施設は秋田県内全域に分布しており(図1)、その年間総利用者はリピーターを含め約 110 万人にのぼった。この値は秋田県の人口 1,072,786 人(平成 24 年度 1 月 1 日現在)に相当する値であった。また、施設ごとに見ると 126 人から 251,000 人と大きな開きがあった。

2)施設の目的別分類

設置目的に関しては、自然観察、環境学習、森林浴等から、複数回答可として各施設の開設目的を調査した(図2)。その結果多くの施設が自然観察やキャンプなど複数の開設目的を持っていたことが分かったため、施設の性格を明らかにするために、開設目的を A~C の 3 つに分けた。利用目的の重複を図示したと

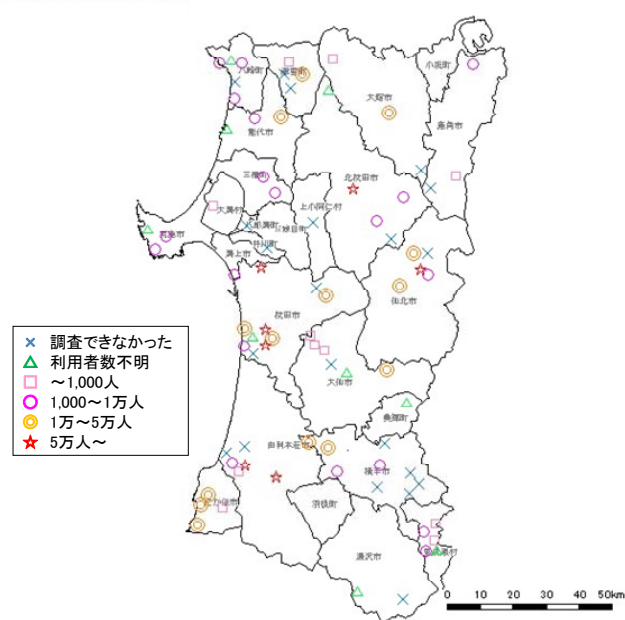


図 1.県内施設分布図

ころ、キャンプや森林浴など自然を体験し楽しむ体験型（10施設）、自然観察や環境教育を主な目的とした学習型（20）、これらを含む様々な利用の可能な多目的（33）に再分類できた（図3）。利用人数をこのタイプごとに見ると、タイプごとに有意な差は見られなかったが（ $P=0.139$ ）、多目的施設は少人数から多人数まで様々な施設があることがわかった（図4）。

3)管理・活用状況

各施設に付属する自然エリアの面積を集計した結果、体験型施設の1件で自然エリアを持っていなかったのを除き、全ての施設が自然と直接触れ合える場所を用意していた。しかも、10ha以上の自然エリアを持つ施設が34件見られたことから、その面積が広域であることも伺えた（図5）。

実施されている施設整備活動に関して、観察フィールド内の遊歩道管理と森林管理に着目してみたところ、遊歩道管理は全施設の7割以上で行われており、特に体験型施設では全ての施設で行われていた。一方、枯死木の伐採や間伐などの森林管理を行っていたのは約半数の施設であった（図6）。整備頻度は必ずしも高いとは言えないが、これらを合わせると約7割の施設が年に1回以上何らかのフィールド整備をしていることがわかった。

次に、観察路・遊歩道中に設置されている看板の種類と本数について、ルート案内の道標、動植物を紹介する標識、森林や自然エリアそのものの紹介板に着目し図示

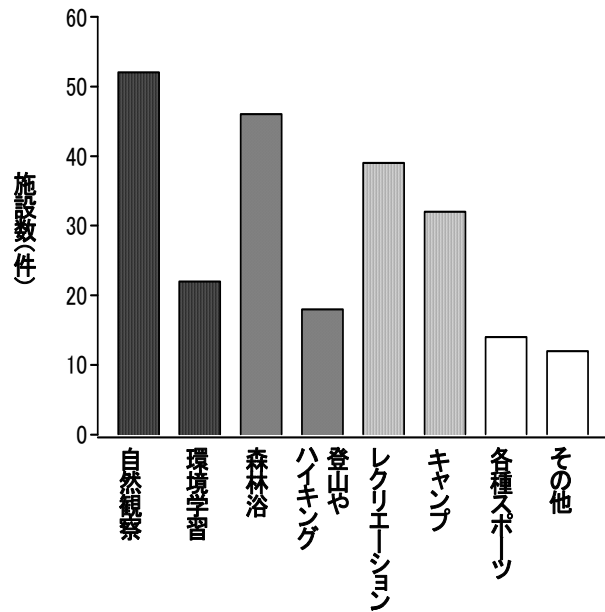


図2. 施設の開設目的 (複数回答可)

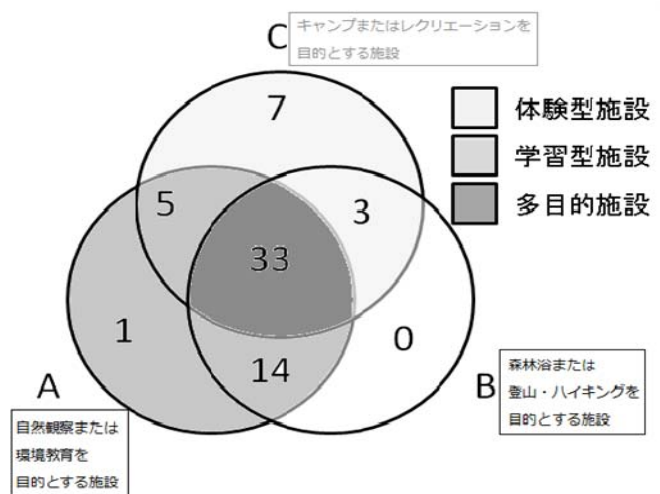


図3. 開設目的のタイプ別分類

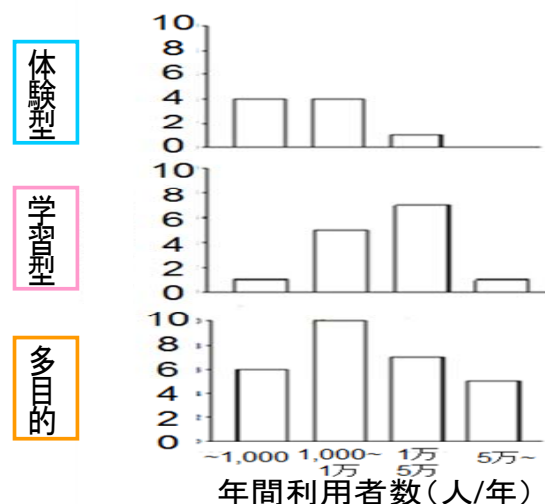


図4. 施設タイプごとの年間利用者数

した(図7)。その結果、3タイプの施設を合計するとルート案内の道標は71%の施設で設置されていたが、動植物の標識や森の紹介板はそれぞれ24%、34%とその設置頻度は少なかった。施設の目的タイプごとに有意な差が見られ、ルート看板(P=0.015)森の紹介版(P=0.011)ともに多目的施設で多かった。

イベント開催については、全体の48%の施設でイベントが開催されていたが、その75%は年間10回以内だった(図8)。また図示はしていないが、ガイドの有無に関してはガイドのいない施設が80%であった。

インターネットでの宣伝と印刷物による宣伝の有無と頻度を調べた。その結果、年間1回以上宣伝を行っている施設はインターネットでは全体の30%、印刷物では37%であった。またインターネットでの宣伝では目的タイプごとの有意な差が見られ(P=0.003)、多目的施設で多かった(図9)。

4. 考察

今回、本研究で確認できただけで少なくとも110万人以上が秋田県の森林レクリエーション施設を利用していることが明らかになった。今回の対象施設の中にはスポーツ施設等を併設している施設もあることから、必ずしも利用者のすべてが自然に親しむために来訪しているわけではないと思われるが、少なくともこれくらいの人に対して環境教育を働きかける機会があることを示しているとは言えるだろう。また、施設の50%近くが多目的であり、それらに対する利用者数

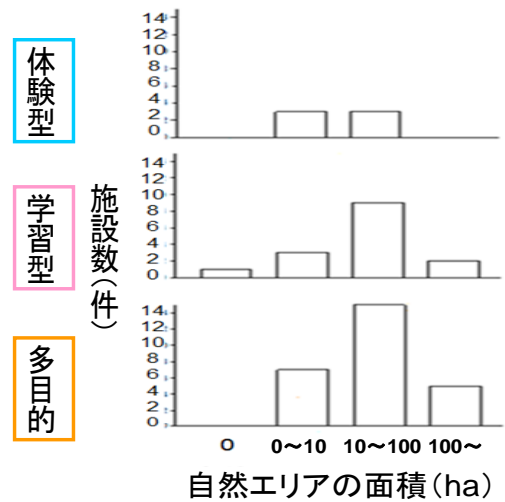


図5. 施設タイプごとの付属自然エリアの面積

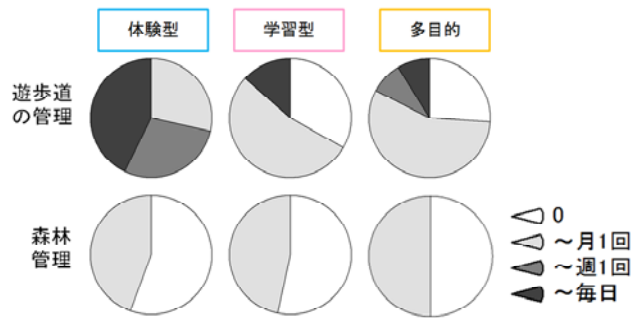


図6. 施設タイプごとの整備頻度

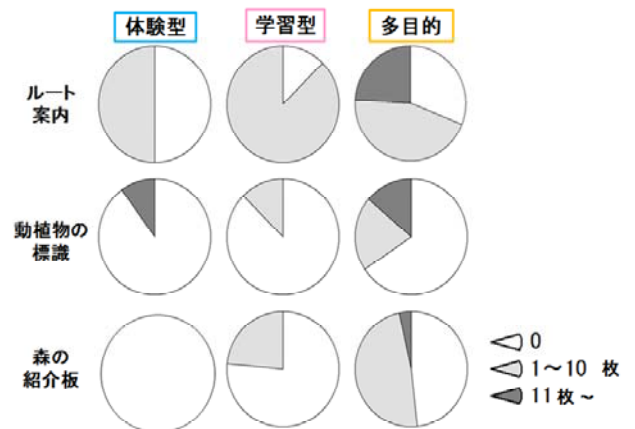


図7. 施設タイプごとの自然エリア内の看板の本数



図8. 施設ごとのイベント開催頻度

も多いことから、多様な目的を持って人々がこうした施設を訪れていることが伺われる。こうした利用者に対して、施設側が「楽しむ」「感じる」といった活動に「学び」を付属させて利用者に提供することができれば、施設は環境教育の場としてさらに機能するのではないかとと思われる。

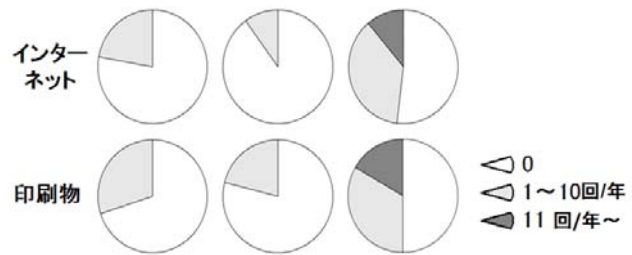


図9. 施設タイプごとの宣伝回数頻度

本研究では環境教育の場の能力の指標としてフィールドとプログラムに着目した。その結果、自然エリアは十分にあり、それに対する管理努力もはらわれていることが分かり、秋田県におけるフィールドの潜在的な能力が高いことが伺える。しかし、イベント開催や宣伝の頻度は高くなく、ガイドの導入も少なかった。今回の調査ではプログラムの内容にまでは踏み込めなかったが、プログラムの実施やその宣伝に関して改善の余地があるものと考えられる。

以上のことを踏まえると、秋田県の森林レクリエーション施設は多様な用途を持ちその需要も高く、フィールドに関するハード面での機能は良好であるが、プログラムなどのソフト面での機能の充実を図ることにより環境教育効果の底上げが期待できる。

実際には予算の制限などにより、ガイドの常駐や高頻度のプログラムの実施は難しいかもしれない。しかし森林ボランティアの人たちやそれに関連するNPOなどイベントや環境教育に関心がある人々や団体は多数存在する。森林環境教育の場として高い潜在能力を持っていると考えられる森林レクリエーション施設が、自然に対する強い関心と自然観察等に対する高いノウハウを持つ森林ボランティアやNPOと連携することによって、施設利用のクオリティを高めることが出来るだろう。現に秋田県内でもこのような形で成功を収めている施設も見受けられる。「場」と「人」を結び付けて有効なネットワークを作り上げることによって、予算的な制限がある中でも、教育効果の向上が期待できるものと考えられる。

末尾になったが、本研究の遂行にあたっては対象施設の関係者の方々に大変暖かいご協力をいただいた。ここに感謝の意を表すとともに、それらの施設の今後の発展をお祈りしたい。

引用文献

- [1] 小田奈緒美、大野秀夫 (2007) 地球環境問題に対する意識と環境配慮行動に及ぼす年齢、性差の影響 人間と生活環境 14, pp.25-32
- [2] 広嶋卓也, 山本清龍, 田中延亮, 柴崎茂光, 堀田紀文, 坂上大翼 (2006) 富士山を題材とした森林教育プログラムの開発、実践と効果把握：初等・中等学校における森林教育実践上の課題と対応策 日本森林学会誌 88, pp160-168